



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL https://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,323	9.4	1,898	41.8	1,885	43.8	1,193	51.9
2020年3月期第3四半期	25,890	43.8	1,339	111.0	1,311	103.1	785	129.5

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 1,168百万円（55.9%） 2020年3月期第3四半期 749百万円（106.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	30.73	30.41
2020年3月期第3四半期	19.98	19.76

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	30,076	7,756	25.4	196.75
2020年3月期	26,398	6,871	25.6	174.86

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 7,653百万円 2020年3月期 6,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	6.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	14.4	2,850	32.0	2,750	31.1	1,800	33.5	46.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	39,700,000株	2020年3月期	39,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	802,596株	2020年3月期	995,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	38,823,637株	2020年3月期3Q	39,301,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、公衆衛生措置のため経済活動が制限されたことから景気は急速に落ち込み、その後の措置緩和から景気は回復しつつあるものの、第2波、第3波の到来から回復の歩みは緩やかなものとなっております。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、老朽化した社会インフラの大規模修繕事業が中長期的に増加していくことが見込まれますが、当第3四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響から民間発注額が落ち込んでおり、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、主要事業である建設事業において新型コロナウイルス感染症が、将来の工事の進捗や工事進行基準の計算要素である工事原価総額に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現時点において顕在化した工事はありません。また、その他の事業分野でも深刻な影響は生じておりません。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,323百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,898百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益は1,885百万円（前年同期比43.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,193百万円（前年同期比51.9%増）となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上高及び利益となりました。

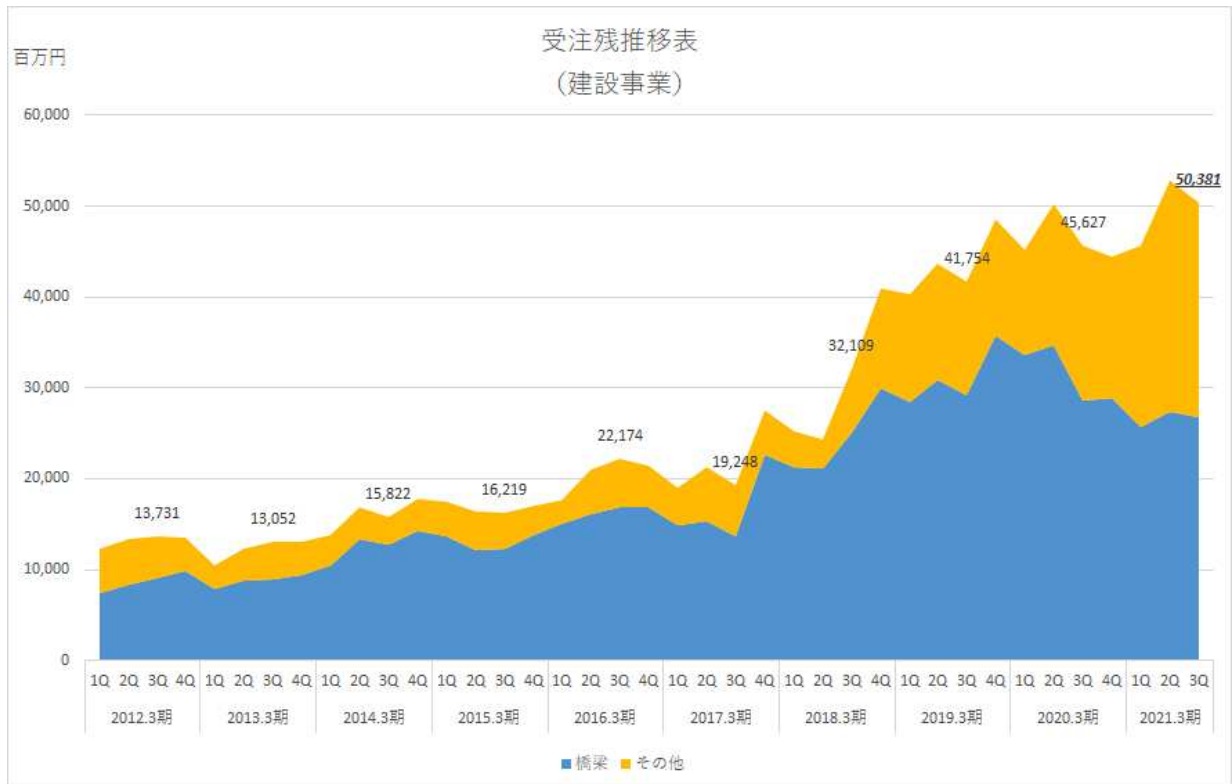
なお、当社グループは、通常の営業の形態として下期に完成する工事の割合が大きく、経営成績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道をはじめ各地でPC床版取替工事の大型受注があったため、当第3四半期連結累計期間の受注高は30,534百万円（前年同期比55.0%増）、手持工事高は50,381百万円（前年同期比10.4%増）と第3四半期連結累計期間としては受注高及び手持工事高ともに過去最高となりました。

また、前年同期と比べ橋梁関係の完成売上高は減少したものの、PC床版取替工事の進捗が進んだため売上高は24,601百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は2,443百万円（前年同期比17.3%増）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、主にPC床版取替工事向け製品の受注が増加したことから当第3四半期連結累計期間の受注高は3,607百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

また、PC床版及びビスラフ版の出荷が好調であったことから売上高は3,821百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は295百万円（前年同期のセグメント利益2百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、新型コロナウイルスの影響から先行きの不透明感が増しております。

新型コロナウイルスによる取引先での受入れ抑制傾向から当第3四半期連結累計期間の売上高は264百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は130百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は86百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は30,076百万円となり、前連結会計年度末比3,678百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が454百万円、未成工事支出金が310百万円、商品及び製品が244百万円、それぞれ減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が4,031百万円、未収入金が492百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は支払手形・工事未払金等が725百万円、電子記録債務が377百万円、それぞれ減少したものの、借入金残高が3,150百万円、賞与引当金が164百万円、工事損失引当金が169百万円、その他流動負債が360百万円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比2,792百万円増加の22,320百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より3,149百万円増加の12,000百万円となりました。

純資産は、株主配当金388百万円の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,193百万円の計上により、前連結会計年度末比885百万円増加の7,756百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、2020年5月15日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,732	2,278
受取手形・完成工事未収入金等	13,907	17,938
未成工事支出金	1,416	1,106
商品及び製品	1,876	1,631
仕掛品	168	123
材料貯蔵品	157	138
未収入金	489	982
その他	35	45
流動資産合計	20,784	24,246
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,272	2,307
土地	2,081	2,081
その他（純額）	588	661
有形固定資産合計	4,943	5,051
無形固定資産	74	61
投資その他の資産		
投資有価証券	387	353
繰延税金資産	83	242
その他	150	147
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	596	717
固定資産合計	5,614	5,830
資産合計	26,398	30,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,756	4,030
電子記録債務	2,763	2,386
短期借入金	3,800	7,700
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,300
未払法人税等	337	419
未成工事受入金	1,425	1,376
賞与引当金	—	164
工事損失引当金	—	169
完成工事補償引当金	35	35
その他	1,235	1,595
流動負債合計	15,353	19,177
固定負債		
長期借入金	4,050	3,000
その他	123	142
固定負債合計	4,173	3,142
負債合計	19,527	22,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317	1,317
資本剰余金	951	979
利益剰余金	4,826	5,631
自己株式	△395	△318
株主資本合計	6,699	7,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	43
その他の包括利益累計額合計	68	43
新株予約権	103	103
純資産合計	6,871	7,756
負債純資産合計	26,398	30,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	25,890	28,323
売上原価	22,810	24,606
売上総利益	3,079	3,716
販売費及び一般管理費	1,740	1,817
営業利益	1,339	1,898
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
スクラップ売却益	11	10
その他	19	20
営業外収益合計	37	37
営業外費用		
支払利息	24	34
工事保証料	21	16
その他	19	0
営業外費用合計	65	50
経常利益	1,311	1,885
税金等調整前四半期純利益	1,311	1,885
法人税、住民税及び事業税	562	839
法人税等調整額	△36	△147
法人税等合計	526	692
四半期純利益	785	1,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	1,193

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	785	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△24
その他の包括利益合計	△35	△24
四半期包括利益	749	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	1,168
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	22,583	3,085	187	34	25,890	—	25,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	77	89	98	265	△265	—
計	22,583	3,162	276	133	26,155	△265	25,890
セグメント利益又は 損失(△)	2,083	2	△9	88	2,165	△825	1,339

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△825百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△826百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	24,601	3,516	173	32	28,323	—	28,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	305	90	98	494	△494	—
計	24,601	3,821	264	130	28,818	△494	28,323
セグメント利益又は 損失(△)	2,443	295	△4	86	2,821	△922	1,898

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△922百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△922百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、総額4,400百万円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、2021年1月22日をもって契約期限が到来することから、新たにコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

手持工事増加に伴う、資金需要の増加を見込み安定的な資金調達を確保するため。

2. コミットメントラインの契約概要

- (1) 参加金融機関 : 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社山口銀行、株式会社中国銀行、株式会社七十七銀行
- (2) 組成金額 : 6,000百万円
- (3) 契約締結日 : 2021年1月19日
- (4) 期日 : 2023年1月20日(1年後の延長条項付)
- (5) 担保の状況 : 無担保

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	38,624	110.2
製品販売事業	37,586	90.2
合計	76,210	99.3

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	30,534	155.0
製品販売事業	3,607	103.9
情報システム事業	338	113.6
不動産賃貸事業	130	98.1
合計	34,611	146.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	24,601	108.9
製品販売事業	3,516	114.0
情報システム事業	173	92.9
不動産賃貸事業	32	92.6
合計	28,323	109.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
高速道路会社	5,881	22.7	8,215	29.0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,576	21.5	3,650	12.9
国土交通省	—	—	3,149	11.1

なお、前第3四半期連結累計期間の「国土交通省」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。